

野田首相のTPP交渉参加表明に抗議し、参加表明の撤回を求める決議

11月11日、野田首相はTPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉参加を表明した。

TPP参加をめぐることは、農水省の試算でも、農産物の生産額は4兆1千億円程度減少し、約340万人の就業機会が減少するとされている。さらに、農業ばかりでなくこれまで国民生活を守るために設けられてきた様々な規制が、TPP参加により「貿易障壁」として撤廃が求められる危険性が指摘されてきた。医療分野では株式会社による医療機関経営や混合診療への規制が撤廃され、医療格差や国民皆保険制度の崩壊を招く可能性、残留農薬や遺伝子組み換え食品、BSE問題への対策など、他国よりも厳しい食品規制の撤廃を迫られ食の安全を確保できなくなる恐れ、企業のさらなるコスト削減や外国人労働者の流入により失業者の増大や雇用条件の引き下げがもたらされるなど、いずれも国民生活を破壊する重大な影響が危惧されている。とりわけ、東日本大震災及び福島第一原発事故で被害を受けた東北地方は、農林漁業が地域経済の重要な位置を占めるため、TPP参加は被災地に甚大な経済的損害を与えることになる。しかも、TPPに参加すると国民を保護するために政府・自治体が再び規制措置をとることが禁止されてしまい、国民生活に被害が生じてもそれを是正することができなくなってしまう。

国民の暮らしを破壊するTPP参加に対し、農協や日本医師会、消費者団体など広範な国民が反対の声を上げ、全国の地方議会からも反対ないし慎重な対応を求める決議があげられてきた。多くの国会議員が反対署名に名を連ね、与党である民主党のプロジェクトチームにおいてすら、反対意見が多数であるとして慎重な判断を求めている。野田首相のTPP参加表明はかかる国民の反対の声を無視するものである。

政府は、昨年10月に菅首相（当時）が突如TPP参加に言及して以来、TPP参加方針を推し進めてきた。しかし、この間政府からはTPP交渉でいかなる検討がなされているのか国民が判断するに足る情報は提供されていない。TPP交渉参加に対し、国民世論の圧倒的多数は、政府の説明・情報提供の不足を指摘している。国民生活に重大な影響を及ぼすTPPについて、国民の目を覆い隠したまま交渉参加を強行することは断じて容認できない。

野田首相がTPP交渉参加の結論を急いだ背景には、アジア地域へ新自由主義経済を押しつけるアメリカの圧力がある。TPP交渉参加を表明したAPECで、野田首相はアメリカからBSE規制の緩和などを求められ、規制見直しに言及した。まさに、TPP参加により危惧をされた事態が既に進行している。TPPに参加すれば、日本にさらなる規制緩和と市場開放を求めるアメリカの要求を拒むことは一層困難になる。野田首相の拙速なTPP交渉参加表明は、国民の暮らしよりもアメリカの要求を重視し、これに追従した結果といわざるを得ない。

自由法曹団は、国民へ深刻な被害をもたらす野田首相のTPP交渉参加表明に抗議し、参加表明の撤回を求める。

2011年11月19日
自由法曹団 常任幹事会